

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名 No. 680101 幼稚園・保育園合同観劇会実行委員会補助事業		主管課名 子育て支援課												
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 富田 泰隆										
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち												
		基本事業	保育サービスの充実												
	(1)事業の概要														
	幼稚園児、保育園児の連携を密にするとともに、幼稚園児、保育園児が一同に会し、観劇会を開催する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>幼保観劇会実行委員会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>幼保合同観劇会</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>市内幼稚園の年中・年長児</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	幼保観劇会実行委員会開催数	回	幼保合同観劇会	回	市内幼稚園の年中・年長児	人	その指標	
	名 称	単 位													
	幼保観劇会実行委員会開催数	回													
	幼保合同観劇会	回													
市内幼稚園の年中・年長児	人														
その指標															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		幼保合同観劇会実行委員会年3回開催。幼保合同観劇会2回(午前・午後1回)。実行委員会11名、幼稚園長代表4名、幼稚園母の会代表2名、保育園代表3名													
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 観劇会に参加した市内の幼稚園・保育園の園児			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>参加園児数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	参加園児数	人	その指標						
名 称	単 位														
参加園児数	人														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 楽しみをともにすることで、連帯感が生まれより深い交流を図ることができる			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>園児数の割合 (参加園児数/4、5歳の在園児)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	園児数の割合 (参加園児数/4、5歳の在園児)	%	その指標						
名 称	単 位														
園児数の割合 (参加園児数/4、5歳の在園児)	%														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図) 健やかに育ててもらおう			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>保育園の待機児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	保育園の待機児童数	人	その指標						
名 称	単 位														
保育園の待機児童数	人														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
(5)の活動指標	回														
	人														
(6)の対象指標	人														
	%		0												
(8)の結果の成果指標	人														
(10)予算費目	会計 01 一般会計				款 03 項 02 目 01										
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
事業費(決算又は予算額)	単位	0	0	0											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0										
	一般財源	千円	0	0	0										
人件費 B	千円	0	0	0											
	正職員従事時間×人数	時間×人	x	x	x										
	正職員以外の人件費	千円													
その他費用 C	千円														
トータルコストA+B+C	千円	0	0	0											
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人														
	千円/														
	千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680101 幼稚園・保育園合同観劇会実行委員会補助事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成10年度 から			参加児童数の増加に伴う会場への搬送手段と安全確保。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
市内の幼稚園・保育園の交流を図るために開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市幼稚園・保育園合同観劇会事業補助金交付要綱
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→		幼保の交流の場が無くなるとともに、児童の情操教育の向上の機会が減る	
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		
	できない	→		参加した園児等の満足度は高い	
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	保育園運営事業	
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 保育園運営事業に統合する	
	ない	→			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 680102 保育園運営事業			主管課名	子育て支援課		
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	加藤 清二	
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち					
		基本事業	保育サービスの充実					
	(1)事業の概要							
	保育園にて園児の保育を実施 市立の保育園7園（直営） 私立の保育園3園（民間） 通常保育及び特別保育の提供 私立保育園には、管理運営を委託し、委託料と補助金を支払っている。 平成30年度から小規模保育事業所（民間1園）にて園児の保育を実施					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
						名 称		単位
						保育園数		園
						開園日数		日
						年齢別数		クラス
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内10保育園及び小規模保育事業所1園で8:00～16:00までの通常保育及び一部延長保育の実施。 6園で保護者の緊急的な都合による一時的な保育の実施。 私立の大半保育園は日曜日・祝祭日の8:00～16:00までの休日保育、22:00までの夜間延長保育及び緊急24時間対応保育を実施。						
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	小規模保育事業所等の設置者を公募予定					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
入園している児童 保護者					名 称		単位	
					入園児童数		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
安全に楽しく過ごすことができる 安心して働くことができる					名 称		単位	
					子どもの様子を園と情報交換がされている保護者割合		%	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
健やかに育てもらう					名 称		単位	
					保育園の待機児童数		人	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の 活動指標		園	10	11	11			
		日	294	292	289			
		クラス	68	72	74			
(6)の 対象指標		人	1,175	1,256	1,315			
		%	93	93	93			
(7)の 成果指標		人	12	21	22			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03 項 02 目 02	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	811,361	836,682	1,063,764			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	100,020	103,411	115,288			
	県支出金	千円	48,749	51,761	53,480			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	196,508	210,971	137,755			
	一般財源	千円	466,084	470,539	757,241			
人件費 B		千円	12,927	11,095	11,095			
正職員従事時間×人数		時間×人	680×5	680×5	680×5			
正職員以外の人件費		千円	1,224					
その他費用 C		千円	852	1,624	1,490			
トータルコスト A+B+C		千円	825,140	849,401	1,076,349			
単位あたりコスト		千円/ 人	702	676	819			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680102 保育園運営事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和33年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	女性の社会進出等で家庭で保育ができないという世帯が増え、そうした要望に応えるため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化し保育の多様化により、臨時保育士の雇用の増大
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		待機児童解消のため、保育室の確保や保育士の雇用が必要 病児・病後児の援助事業はあるが、預ける際に医師の診断書が必要 なため、利用しにくい。	

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務	→	根拠法令	児童福祉法 第24条第1項
					この事務を行う根拠又は理由	女性の社会進出と子育て支援の充実を促進する
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
			結びつかない	→		
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	絞込み	
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		多少影響がある				
		影響はない				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	多様な保育需要を満たすため、正規職員の採用を増やし、保育士の研修等を実施し、保育士のレベルを向上させる。	
		できない				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容
		ない				
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	民間移管により、人件費を削減することはできるが、委託費等が増加する。	
		ない				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
		ない				→
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 680103	保育園修繕事業				主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	保育サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	保育園の老朽化に伴う修繕や、計画的な備品の買い替えを行い、安全で安心して過ごせる保育環境を整備する。園庭の芝生の管理については、適正に維持していく。老朽化による事故の防止のため遊具、ダムウェーター等については、修繕、更新を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称				単 位	
							保育園数				園	
							その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		園庭芝生化事業：全園 遊戯室空調機取替工事：打越保育園									
31年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
改修を実施した園						名 称				単 位		
						施設整備園数				園		
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
保育環境を向上することができる						名 称				単 位		
						環境がよくなった園の数 / 既存園数				%		
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健やかに育てもらう						名 称				単 位		
						保育園の待機児童数				人		
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		園										
		園										
(6)の対象指標		%										
		人										
(7)の成果指標												
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
		県支出金	千円	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0						
人件費 B		千円	0	0	0							
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×							
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0							
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 園										
		千円 /										
		千円 /										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680103 保育園修繕事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和40年以降 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 入園児童の増加、保育環境の変化ため、現状の保育園施設を改修する必要ができた	改修工事等は、事業費の負担が大きい。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し一部保育園では老朽化が顕著になってきてい 変化している 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 児童福祉法 第24条第1項 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 施設の環境整備、安全確保も併せ老朽化した施設については大規模改修を行うことで成果が向上される	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 保育園整備事業 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容 保育園整備事業に統合する。
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680104	保育園保守点検事業			主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	柴本 誠治				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	保育サービスの充実								
	(1)事業の概要										
	保育園の管理運営に必要となる建物施設等に付随する各種設備等の保守を外部の専門業者等に委託する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	施設管理委託：樹木剪定、ゴミ運搬、除草 消防設備保守点検委託：火災報知機等の消防設備の点検 ダムウェータ・エレベーター保守点検：ダムウェータ・エレベーターの点検、修理 ガス器具保守点検：プロパン、都市ガスの点検 遊具保守点検：遊具の定期検査					名称		単位		件	
	適切な維持管理のための保守点検委託数					その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
	保育園8園の保守点検、維持管理等を委託する。 (委託内容)消防設備保守点検、ダムウェータ保守点検、ガス器具保守点検(ガスヒートポンプ、プロパンガス、都市ガス)、保育園施設管理、保育園遊具保守点検、エレベーター保守点検										
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		H25から680102保育園運営事業へ統合					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内保育園(市が保守点検を実施する)					名称		単位		園		
その指標					保育園数						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
保育園の法定等に基づいた維持管理を保つ					名称		単位		件		
その指標					不適切な維持管理による事故の発生件数						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健やかに育てもらう					名称		単位		人		
その指標					保育園の待機児童数						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件									
(6)の対象指標		園									
(7)の成果指標		件									
(8)の結果の成果指標		人									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	0					
人件費B		千円	0	0	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	x	x	x						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 園									
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680104 保育園保守点検事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和33年(保育園開設時) から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 老朽化した施設が多くなりつつあるため、施設の安全性確保のための適切な保守委託が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 施設の適切な維持管理に必要なため開始した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 児童福祉法 第24条第1項 この事務を行う根拠又は理由	施設の適正な維持管理に必要なため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	現状どおり(不適切な維持管理による事故ゼロを継続)
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 680105 保育園整備事業		主管課名 子育て支援課		
	この事務事業の位置		課長名 加藤 清二		
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			
	施策	安心して子どもを産み、育てられるまち			
	基本事業	保育サービスの充実			
	(1)事業の概要				
	保育園の施設は、園児増加による新築や園舎の老朽化などにより建替工事あるいは改修工事を進めてきた。今後とも計画的に整備して保育環境を充実する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)	
				名称	単位
				既存保育園数	園
				既存保育園児数	人
			その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					
31年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
みよし市の幼児(3歳~5歳)			名称	単位	
			みよし市の幼児数	人	
			その指標		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
市内の保育園に入園することができる			名称	単位	
			既存保育園入園児数/計画保育園入園児数	%	
			その指標		
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
健やかに育てもらう			名称	単位	
			保育園の待機児童数	人	
			その指標		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
(5)の活動指標		園	10	11	11
		人	1,175	1,256	1,315
(6)の対象指標		人	1,839	1,902	1,902
(7)の成果指標		%	79.1	79.1	79.1
(8)の結果の成果指標		人	12	21	22
(10)予算費目		会計	01 一般会計		款 03 項 02 目 02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
事業費(決算又は予算額)		単位	56,734	236,141	25,838
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	3,090	20,685	0
	一般財源	千円	53,644	215,456	25,838
人件費 B		千円	9,459	8,967	8,967
正職員従事時間×人数		時間×人	687 × 4	687 × 4	687 × 4
正職員以外の人件費		千円			
その他費用 C		千円	639	1,399	1,064
トータルコスト A+B+C		千円	66,832	246,507	35,869
単位あたりコスト		千円/ 人	36	130	19
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/			
		千円/			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680105 保育園整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成16年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 建替え工事又は大規模改修は、事業費の負担が大きい。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 天王保育園の老朽化に伴う建替えにより保育環境の充実ときたよし地区の人口増加による保育園入園希望者の解消のため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している内容 施設の老朽化がすすんでいる。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 児童福祉法 第24条第1項 この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 保育園修繕事業 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容 保育園修繕事業を統合する。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680106 民間保育園施設整備運営補助事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年度から から	今後民間保育施設に対する需要が増加することにより、運営費補助金の負担が増加していく。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市立の保育園入園待機児童の解消のため、民間保育施設と協力して子育て支援を行うため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	民間保育施設運営費補助金交付要綱 民間保育施設環境の充実と待機児童の解消。子育て支援の充実。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	成果の向上には経費の増額は不可欠
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	保育園修繕事業 ある → 内容 ない → 保育園運営事業に統合する。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680201	幼稚園支援事業			主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	加藤 清二				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	幼稚園の振興								
	(1)事業の概要										
	幼稚園教育の普及に資するため、幼稚園の設置者に対して運営費の一部を補助し、また幼稚園児の健全育成及び保護者の研修並びに教諭の資質向上を目的とした事業を実施することにより、幼児教育の振興を図る。 園児が集団の場で健康な状態で生活できることを目的として感染症の治癒証明書文書料を負担する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						幼稚園補助金交付額		千円			
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
私立幼稚園教育振興費補助金 当該年度5月1日現在、市内在住在園児数×10,000円を支給。 私立幼稚園協会振興補助金 市内全幼稚園の共同事業(観劇会等)に対して補助する。 治癒証明委託 市内私立幼稚園に通う市内在住園児の治癒証明書文書料を負担する。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
市内私立幼稚園					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					幼稚園数		園				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
幼稚園の運営活動が活性化される					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					活性化した運営を実施している幼稚園数		園				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)											
健やかに育てもらう					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					市内保育園・幼稚園児のうち市内幼稚園通園児の割合		%				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		千円	9,953	9,641	10,601						
(6)の対象指標		園	6	6	6						
(7)の成果指標		園	6	6	6						
(8)の結果の成果指標		%	44	41	41						
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	10	項	04	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	9,953	9,641	10,601						
	人件費B	千円	517	490	490						
正職員従事時間×人数		時間×人	50×3	50×3	50×3						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	10,470	10,131	11,091						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 園	1,745	1,689	1,849						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680201 幼稚園支援事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和51年4月及び平成13年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 幼児教育の充実を図るため	私立幼稚園からは、財政状況が厳しいので、補助額の増加を望む声がある。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容 保護者の要望の多様化		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	みよし市私立幼稚園教育振興費補助金交付要綱 他
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由 教育環境の整備及び幼児教育の充実を図る
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	補助金交付により幼稚園運営は現行で十分活性化されている。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 680202	幼稚園授業料等補助事業			主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	加藤 清二				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	幼稚園の振興								
	(1)事業の概要										
	私立幼稚園就園奨励費補助金を受けて市が実施する事業である。幼稚園の要綱に従い、国から補助を受けても、私立幼稚園に在園する幼児をもちつ家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、公・私立間の保護者負担の格差の是正を図るため実施する対象者は、市内に住所を有する満3、4、5歳児の保護者。入園料及び授業料の一部を補助する。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						補助金交付申請件数		件			
						補助金交付金額		千円			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
私立幼稚園就園奨励費補助金の額を、国の要綱に従い基準額に合わせて対象者へ支給した。国の要綱に当てはまらない対象者には、市の要綱に合わせて支給した。 幼稚園園長会で説明 申請受付 審査 補助金交付決定 支払 変更交付申請 変更交付決定 精算											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
私立幼稚園に在園する子ども(市内在住)を持つ保護者					名 称		単 位				
					私立幼稚園在園児の保護者数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
私立幼稚園就園に伴う、保護者の経済的負担を軽減する					名 称		単 位				
					経済的負担の軽減が図られた保護者数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健やかに育てもらう					名 称		単 位				
					市内保育園・幼稚園児のうち市内幼稚園通園児の割合		%				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	936	951	1,036						
		千円	107,026	106,841	224,095						
(6)の対象指標		人	936	827	809						
(7)の成果指標		人	936	827	809						
(8)の結果の成果指標		%	44	41	41						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	04	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	117,008	119,197	241,617						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	33,154	34,611	85,330						
	県支出金	千円	3,908	4,195	37,984						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	79,946	80,391	118,303						
人件費 B		千円	2,066	1,958	1,958						
正職員従事時間×人数		時間×人	200×3	200×3	200×3						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	213	330	213						
トータルコスト A+B+C		千円	119,287	121,485	243,788						
単位あたりコスト		千円/人	127	147	301						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680202 幼稚園授業料等補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成10年度 から		保護者から、補助金の増額を求める声はある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
保護者の負担軽減と公立・私立間の授業料の格差是正			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 対象年齢世帯人口の多様化と増加	
変化している		内容 子ども・子育て支援新制度が施行された	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 他
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容	補助対象世帯の第2子以前の年令制限を緩和する(現行の小学校3年生を18歳未満に拡大する)
			できない	→ 縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容	
			できない	→ 絞込み		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	多子世帯への経済的支援を拡充することにより、保護者負担をさらに軽減させられ、少子化対策に有効と慮される。		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→ 庁外事業			類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容			
	ない	→ 検討が必要				
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	引き続き私立幼稚園に就園する保護者に対し補助していく。市内私立幼稚園に対して施設型給付の幼稚園への移行を促す。幼児教育に係る保護者負担を軽減するため、平成31年10月から幼児教育の無償化が開始される。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680302 親子通園事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年8月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 豊田子ども発達センターの母子通園を利用していたが、対象者の増加に伴い、豊田市の施設だけでは対応が難しくなり、本市独自の拠点施設が必要となり開所した。	・専門職員が不足している。 ・健診により早期発見・早期治療を勧めることにより、対象児及び利用児の増加が予想される。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容 定員より多い親子が通園している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市親子通園事業実施要綱 発達がゆっくりなお子さんや子育てに不安を感じている保護者が親子で通園し、保護者とともにお子さんの育ちを支援する。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	保育園の空き教室を有効に利用し教室を実施しているため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	児童発達支援事業 ある ない	内容 H27から事業を統合して実施していく
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680303	こども相談・虐待防止事業			主管課名	子育て支援課					
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成					課長名	加藤 清二			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	平成17年4月1日から虐待通告を含めた子どもの相談に関する相談窓口を開設した。平成19年度から、みよし市要保護児童対策協議会を設置した。 平成20年度から、生後4か月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）として、生後4か月を迎えるまでの間に1回訪問し、育児に関する不安や悩みの相談と市の育児情報を紹介する。平成26年度から健康推進課とアセスメント会議を開催し、ハイリスク家庭の把握を行っている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							こども相談窓口の相談件数		件			
							みよし市要保護児童対策地域協議会会議の開催回数		回			
							その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		子ども相談窓口の設置 みよし市要保護児童対策地域協議会（代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会）・会議の開催										
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
18歳未満の児童及び保護者						名 称		単 位				
						18歳未満の児童数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
相談することにより子育てのストレスが軽減できる 対象者にとって必要な関係機関に紹介できる						名 称		単 位				
						他機関紹介件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		件	445	262	350							
		回	13	13	13							
(6)の対象指標		人	12,317	12,815	12,815							
		件	0	0	0							
(7)の成果指標		件	0	0	0							
		回	580	362	450							
(8)の結果の成果指標		回	1,678	2,063	2,063							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	01	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	2,459	1,517	2,768							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	856	90	749							
	県支出金	千円	741	89	749							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	132	21	165							
	一般財源	千円	730	1,317	1,105							
人件費 B		千円	16,648	19,603	19,603							
正職員従事時間×人数		時間×人	1,000 × 4	1,025 × 5	1,025 × 5							
正職員以外の人件費		千円	2,880	2,880	2,880							
その他費用 C		千円	666	1,567	1,490							
トータルコスト A+B+C		千円	19,773	22,687	23,861							
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680303 子ども相談・虐待防止事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年4月1日 から	専任職員の確保（再任用・保育士有資格者が困難） 職員の専門的な対応能力の向上が課題 訪問を断る家庭のフォローができていない ハイリスク家庭への調整と連携
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 虐待防止法および児童福祉法の改正により、市町村が児童相談に関する一義機関として位置づけられたこと。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 児童虐待に対する社会の関心が高まってきて変化している	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	虐待防止法・児童福祉法		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	虐待の通告先に新に市町村が入り、児童相談に関する一義的機関として市町村が位置づけられ体制の見直しが必要となった。	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	関係機関の連携を円滑にし、子ども相談窓口の周知を図る。	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	内容		
	公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	DV等女性相談（協働推進課）と児童虐待相談（子育て支援課）の窓口を統合する。 新規事業として、養育支援訪問事業を実施する。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	事業の方向性について外部の意見を取り入れたい

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680304 児童育成計画推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 平成27年度に改選した児童育成計画審議会委員により、毎年度計画の進捗状況を検証する。 子どもの貧困対策に対する要請が高まっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 次世代育成支援対策推進法の公布により地方公共団体に「行動計画」の義務付けがされたため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 少子化・核家族化・女性の社会進出等子育て環境が変化している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	子ども・子育て支援法 児童育成計画を策定し、推進するため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	法令により設是が必要のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	次期計画(平成32年度から5年間)の策定に向け、平成30年度にニーズ調査を実施、平成31年度に計画を策定する予定としている。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 680305	ひとり親家庭相談・自立支援支援事業（母子相談・母子自立支援事業）			主管課名	子育て支援課				
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	加藤 清二				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
(1)事業の概要											
家庭相談員を設置し、児童の非行、家庭環境、心身障害、知的言語発達障害等に関する相談を、電話、面接にて実施。また、福祉サービスの紹介を行うことにより、家庭における児童の福祉の向上を図る。 母子父子自立支援員を配置し、母子家庭の母親、または父子家庭の父が自立のための適職に就くのに必要と認められた場合、教育訓練の受講のため、自立支援教育訓練給付金支給事業、高等職業訓練促進費等支給事業を行うことにより、配偶者のいないその母親に対し、母子生活支援施設へ保護し、母子家庭の生活と自立の促進を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					こども相談窓口の相談実件数		件				
					母子自立相談		件				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		家庭相談員を設置し、相談業務の充実 母子生活支援施設への入所保護 助産施設への入所措置 短期入所生活援助									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
18歳未満の児童及び保護者					名 称		単 位				
					18歳未満の児童数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)対象者にとって必要な関係機関に紹介できる					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					母子生活支援施設入所世帯数		件				
					助産施設入所者数		件				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てをしてもらう					名 称		単 位				
					子育て支援の相談件数		件				
					ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	445	445	445						
		件	59	59	59						
(6)の対象指標		人	12,317	12,815	12,815						
(7)の成果指標		件	1	1	1						
		件	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		件	354	682	682						
		回	1,678	2,063	2,063						
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	5,202	6,484	7,110						
	県支出金	千円	1,653	2,485	3,659						
	地方債	千円	826	1,242	1,538						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	2						
	一般財源	千円	2,723	2,757	1,911						
人件費B		千円	3,373	3,364	3,364						
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	50×1						
正職員以外の人件費		千円	3,200	3,200	3,200						
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	8,575	9,848	10,474						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	1	1						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680305ひとり親家庭相談・自立支援支援事業（母子相談・母子自立支援事業）	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成22年1月4日 から	今後このような、状態の保護者の拡大が予想される。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市制に伴い社会福祉法第14条の規定により福祉事務所の設置が義務づけられたため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化し内容 母親の育児能力が低下している 変化している → 変化し内容 母子家庭自立支援事業と統合する。	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 社会福祉法第14条の6項 この事務を行う根拠又は理由 家庭児童相談室の設置が必要となったため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	広く市民にアピールし、重篤に至る前に相談し問題解決を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 680306 放課後児童健全育成事業				主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	加藤 清二			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
	(1) 事業の概要										
	保護者の就労等により家庭での監護養育に欠ける児童を対象に学校の空き教室などを利用し、保護者が帰宅するまで、指導員のもとで自主活動、遊びを中心とした生活の場を提供する。開校日：通年利用は、毎週月曜日から金曜日までの開校日。長期休暇中のうち、夏季休暇は、第2クラブを3クラブ開設する。また、5月の連休及び元旦を除いた祝日を4クラブにて開所。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							児童クラブ利用延べ人数		人		
							その指標				
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						夏休み期間の第2児童クラブ(中部、三好丘、緑丘)及び北部児童クラブにおいて、1年生から6年生までを対象に、それ以外の児童クラブにおいて、1年生から4年生までを対象として実施した。通年利用料は、月額5,100円、8月期のみ月8,000円を徴収した。				
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		北部、天王、三好丘、緑丘の4クラブの運営を民間委託する					
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
みよし市内小学1～4年生の児童(含む特殊) 入所を希望する児童 みよし市内小学1～6年生の児童(含む特殊)						名 称		単 位			
						小学1～4年生の児童数		人			
						入所を希望する児童数		人			
						小学1～6年生の児童数		人			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
入所希望保護者の児童を入所できるようにする						名 称		単 位			
						入所児童数		人			
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位			
						子育て支援の相談件数		件			
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		人	4,680	5,400	6,400						
(6)の 対象指標		人	2,595	2,542	2,594						
		人	438	470	520						
		人	3,938	3,976	4,093						
(7)の 成果指標		人	417	440	520						
(8)の結果の 成果指標		件	354	682	682						
		回	1,678	2,063	2,063						
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	01
(11) コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	180,157	222,103	282,619						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	48,077	51,327	57,548						
	県支出金	千円	17,005	19,911	26,348						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	24,164	27,607	46,721						
	一般財源	千円	90,911	123,258	152,002						
人件費 B		千円	9,108	8,634	8,634						
正職員従事時間×人数		時間×人	378×7	378×7	378×7						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	426	911	426						
トータルコスト A+B+C		千円	189,691	231,648	291,679						
単位あたりコスト		千円/人	73	91	112						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	433	493	561						
		千円/人	48	58	71						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680306 放課後児童健全育成事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 子ども子育て関連3法の成立により平成27年度より対象児童が6年生までに拡大され対応を迫られている。 一方、天王小学校、中部小学校は、児童の増加により空き教室の確保が困難となる見通し。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昼間就労等で保護者がいない家庭の増加に伴い、学童保育の実施に対する要望が高まったため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 放課後児童健全育成事業運営費補助事業と統合している 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 児童福祉法 この事務を行う根拠又は理由	保護者の就労等により家庭での監護養育に欠ける児童を支援するため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	子ども子育て支援法の規定により、6年生までが対象と法定化されたため。	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	小学校の空き教室を利用し、児童クラブが実施可能となれば定員枠を増やすことができる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	放課後子ども教室 ある ない	内容 教育委員会所管事業のため調整が必要
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	教育委員会が同事業を取り組むこと。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	放課後児童クラブ事業を委託事業として民間活力を導入する。	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度、31年度に全小学校区において児童クラブを2クラス化し、受け入れ定員を倍増するとともに、運営を民間事業者へ委託する予定。また、これに合わせて、対象学年を4年生までから6年生までに引き上げる。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	事業の方向性について外部の意見を取り入れたい

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 680307	放課後児童健全育成事業運営補助事業				主管課名	子育て支援課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 総一郎			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
(1)事業の概要											
みよし市内の昼間保護者がいない家庭の小学校1年生から4年生までの児童の適切な指導及び健全な育成を図るために実施するみよし市放課後児童健全育成事業に準じた事業を実施する団体等の事業に要する経費について補助金を交付する。 定員の関係で公立の児童クラブに入所できない児童が民間児童クラブを利用した場合、公立と同等の利用料での利用ができるように差額を補填する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						民間児童クラブ利用延べ児童数		人			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用児童数に応じて、民間児童クラブに補助金を交付する。補助額：年88,540円/人以内。但し、生活保護、非課税、要保護又は準要保護世帯は年75,960円/人を加算。手順は申請 審査 交付決定 補助金交付。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成26年度から放課後児童健全育成事業に統合する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
民間児童クラブ						名 称		単 位			
						市内の民間児童クラブ数		件			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
公立児童クラブとの料金格差を解消する						名 称		単 位			
						料金格差が解消されたと感じたクラブ数/クラブ数		%			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位			
						子育て支援の相談件数		件			
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人									
(6)の対象指標		件									
(7)の成果指標		%									
(8)の結果の成果指標		件									
		回									
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト											
年度		29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	0					
		人件費B	千円	0	0	0					
正職員従事時間×人数		時間×人	x	x	x						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 件									
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680307 放課後児童健全育成事業運営費補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成11年度 から		障害児への指導員加配に対する補助増額。 子ども子育て関連3法の成立により、早ければ平成27年度より6年生までが対象なる見込みであるが、北部児童クラブは同年度より空き教室がなくなる見込みであり、校内で開設できなければ、一部を民間に依頼することになる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
民間児童クラブにおいても、公立児童クラブと同様に利用できるようにし、保護者負担の軽減を図る必要が生じた。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 放課後児童健全育成事業へ26年度より統合す	
変化している		た内容。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市放課後児童健全育成事業運営費補助金交付要綱	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	法律の改正により受け入れ対象児童が拡大されるに伴う見直し。	
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		追加	→			
		拡充	→			
		絞込み	→			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由 又は 内容		
		多少影響がある				
		影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由 又は 内容	各民間児童クラブの施設、運営内容から定員の拡大は困難である。		
	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	文部科学省所管 トワイライトスクール	
		ない	→			類似事業との再編の可能性
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	教育委員会が同事業を開始すること。	
		ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	教育委員会が同事業を開始すること。		
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正	→			
		検討が必要	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 680308	ファミリーサポート事業			主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	加藤 清二				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
	(1)事業の概要										
	「仕事と育児の両立のために」を目標に「子育てを助けて欲しい」(依頼会員)、「子育てのお手伝いをしたい」(援助会員)と 思っている方が、会員となり、お互いに助け合いながら活動する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						依頼会員数		人			
						援助会員数		人			
						両方会員数		人			
					その指標						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		会員の募集、登録 講習会・説明会の実施 援助活動の調整 交流会の開催 ファミサポ通信の発行									
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
0歳から小学校6年生までの児童をもち、子育てを手伝って欲しい 願望のある市民 20歳以上の市民で依頼会員を引き受けることができる市民					名 称		単 位				
					0歳から小学校6年生までの児童数		人				
					20歳以上の市民(20歳~64歳)		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
依頼会員になるために、ファミリーサポートにきてもらう 援助会員になるための講習会を受けることができる 会員の交流を深め情報交換の場を利用して会員同士の親睦を図る ことができる					名 称		単 位				
					講習会の回数		回				
					交流会の回数		回				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう					名 称		単 位				
					子育て支援の相談件数		件				
					ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		人	188	188	188						
		人	37	37	37						
		人	28	28	28						
(6)の 対象指標		人	8,305	8,305	8,305						
		人	36,490	36,490	36,490						
(7)の 成果指標		回	5	5	5						
		回	3	2	2						
(8)の結果の 成果指標		件	354	354	354						
		回	1,678	1,678	1,678						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	2,771	2,707	6,531						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	666	666						
	県支出金	千円	666	666	666						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,105	1,375	5,199						
人件費 B		千円	4,627	4,386	4,386						
正職員従事時間×人数		時間×人	192 × 7	192 × 7	192 × 7						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	7,398	7,093	10,917						
単位あたりコスト		千円/ 人	1	1	1						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680308 ファミリーサポート事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年10月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 女性の社会進出、就労形態の多様化により短時間の保育を必要とする人が増え、少子化対策事業として仕事と育児の両立支援の必要性が高まってきた。	保護者の保育ニーズの多様化により、今後、益々短期間・短時間の保育、病児・病後児の支援を必要とする保護者が拡大してくる。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 地域において組織化し、仕事と育児の両立等を支援し安心して子育てできる環境づくりが必要。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	会員登録を増やすため、機関紙や広報、ホームページ等で市民に周知する。講習会の開催により支援体制の拡充を図る。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680309 遺児手当支給事務	主管課名	子育て支援課	
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成	課長名	加藤 清二
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち		
		基本事業	子育て支援サービスの充実		
	(1)事業の概要				
	みよし市に居住する18歳に達する年度末までの児童で、父母が婚姻を解消した児童、父または母が死亡した児童、父または母が規則で定める障がいの状態にある児童等である遺児を養育する者に、みよし市遺児手当を支給する。手当の額は、遺児1人につき月額2,500円とする。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
			名称	単位	
			手当支給延件数	件	
			その指標		
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市に居住する18歳に達する年度末までの児童で、父母が婚姻を解消した児童、父または母が死亡した児童等である遺児を養育する者に、みよし市遺児手当を支給する。申請を受け付け、審査の結果、認定となった場合は、遺児手当を支給する。		
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
みよし市に居住する18歳に達する年度末までの児童で、父母が婚姻を解消した児童、父または母が死亡した児童、父または母が規則で定める障がいの状態にある児童等である遺児を養育する者		名称	単位		
		市内在住で所得制限限度額内の母子父子家庭の児童数	人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
子育てにかかる経済的負担が軽減される		名称	単位		
		受給家庭数	世帯		
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
安心して子育てしてもらおう		名称	単位		
		子育て支援の相談件数	件		
		ファミリー・サポート・センター援助活動の回数	回		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
(5)の活動指標		件	7,503	7,317	8,000
(6)の対象指標		人	625	625	670
(7)の成果指標		世帯	429	440	440
(8)の結果の成果指標		件	354	682	682
		回	1,678	2,063	2,063
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款 03 項 02 目 01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
事業費(決算又は予算額)	単位	18,772	18,292	19,588	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	
	県支出金	千円	0	0	
	地方債	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源	千円	18,772	18,292	19,588
人件費 B	千円	1,969	1,867	1,867	
正職員従事時間×人数	時間×人	143 × 4	143 × 4	143 × 4	
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	
その他費用 C	千円	0	0	0	
トータルコストA+B+C	千円	20,741	20,159	21,455	
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	33	32	32	
	千円/				
	千円/				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680309 遺児手当支給事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年 から	児童扶養手当（国制度）、愛知県遺児手当（愛知県制度）を補完する制度として実施しているが、支給額について近隣市の状況等により検討が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
児童扶養手当（国制度）、愛知県遺児手当（愛知県制度）と同様の趣旨により、母子家庭等の財政援助制度として開始した。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価（SEE）	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市遺児手当支給条例 遺児の健全な育成と福祉の増進を図る	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	例規に基づく手当支給事務であり成果を求めるものではないため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	児童扶養手当支給事務、愛知県遺児手当（愛知県事業） ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容	
		(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 680310 児童扶養手当事務		主管課名 子育て支援課									
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 加藤 清二							
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進のため、支給要件に該当する児童を監護する母、父、父母以外の養育者に児童扶養手当を支給して一部支給停止または支給しない。【支給月】4月、8月、12月の年3回 【国庫補助】1/3			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>認定件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	認定件数	件	その指標		
	名 称	単 位										
	認定件数	件										
	その指標											
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		児童扶養手当認定請求、各種届出等の受付及び審査、手当支給										
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
市内在住の児童扶養手当支給対象年齢児童を養育する母、父、父母以外の養育者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>手当申請有資格者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	手当申請有資格者	人	その指標			
名 称	単 位											
手当申請有資格者	人											
その指標												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
子育てにかかる負担が軽減される			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>受給資格者のうち、実際に手当を受給している家庭数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	受給資格者のうち、実際に手当を受給している家庭数	人	その指標			
名 称	単 位											
受給資格者のうち、実際に手当を受給している家庭数	人											
その指標												
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
安心して子育てしてもらおう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>子育て支援の相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ファミリー・サポート・センター援助活動の回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	子育て支援の相談件数	件	ファミリー・サポート・センター援助活動の回数	回	その指標	
名 称	単 位											
子育て支援の相談件数	件											
ファミリー・サポート・センター援助活動の回数	回											
その指標												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		件	40	40	40							
(6)の対象指標		人	394	394	394							
(7)の成果指標		人	342	342	342							
(8)の結果の成果指標		件	354	682	682							
		回	1,678	2,063	2,063							
(10)予算費目		会計	01 一般会計		款 03 項 02 目 01							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	149,707	150,214	183,178							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	49,678	49,587	59,061							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	100,029	100,627	124,117							
人件費 B		千円	4,840	4,599	4,599							
正職員従事時間×人数		時間×人	337 × 4	337 × 4	337 × 4							
正職員以外の人件費		千円	200	200	200							
その他費用 C		千円		468	425							
トータルコストA+B+C		千円	154,547	155,281	188,202							
単位あたりコスト		千円/ 人	392	394	478							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680310 児童扶養手当事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和37年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 全国的には、事実婚に関する実態が法令・通達と合致しない事例が散見されており、市の実態調査を徹底するよう国が求めている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 児童扶養手当法施行	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 児童扶養手当法 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 法に基づく手当支給事務であり成果を求めるものではないため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 遺児手当支給事務、愛知県遺児手当(愛知県事業) 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 680312	母子家庭自立支援事業			主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	増岡総一郎				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
	基本事業	子育て支援サービスの充実									
(1)事業の概要											
自立支援教育訓練給付金支給事業=母子家庭の母親、または父子家庭の父が自立のための適職に就くのに必要と認められた場合、教育訓練の受講のために本人が支払った受講料の20%に相当する額を支給する。 高等技能訓練促進費等支給事業=母子家庭の母や父子家庭の父が看護師等の資格の取得が見込まれる等の要件を満たし、2年以上養成機関で修業する場合、月額10万円若しくは70,500円を支給する。また入学金の負担軽減のため、入学支援修了一時金を支給する。また母子自立支援プログラム策定事業「就労促進給付金」プログラム策定者のうち就労に就く等の一定の条件を満たした者に支給する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					自立支援教育訓練給付金を希望する母子家庭の母等		人				
					高等技能訓練促進費を希望する母子家庭の母等		人				
					就労促進給付金を希望する母子家庭の母等		人				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
自立支援教育訓練給付金支給事業 母子家庭の母が教育訓練を受けることが適職に就くために必要であることが認められた場合、教育訓練の受講のために本人が支払った教育訓練経費の20%に相当する額を支給する。 高等技能訓練促進費等支給事業 ・養成機関において2年以上のカリキュラムを修業し市が定める資格の取得が見込まれる等の要件をすべて満たす母子家庭の母で修業期間中、課税世帯月額70,500円、非課税世帯141,000円を支給する。また養成機関への入学時における負担を考慮し入学支援修了一時金を修了後に支給する。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		h26より母子相談事業へ統合する。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内在住の母子家庭の母で児童扶養手当受給と同等の所得水準の人					名 称		単 位				
					児童扶養手当支給対象者数		人				
					市遣児手当支給対象者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
安定した就業につなげるため、職業訓練を受けてもらう					名 称		単 位				
					職業訓練を受講した受給者 / 給付金受給者		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう					名 称		単 位				
					子育て支援の相談件数		件				
					ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人									
		人									
		人									
(6)の対象指標		人									
		人									
(7)の成果指標		%									
		%									
(8)の結果の成果指標		件									
		回									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
	人件費B	千円	0	0	0						
	正職員従事時間×人数	時間×人	x	x	x						
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人									
		千円/ 人									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680312 母子家庭自立支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成22年1月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 未婚・離婚の母子家庭の母親が懐妊したとき、児童扶養手当・推路手当は継続して受給できるのか。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 母子家庭の母の安定した就業を支援、促進するため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 26年度より母子相談事業に統合する。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 母子及び寡婦福祉法 この事務を行う根拠又は理由 母子家庭の母の安定した就業に結びつけ、自立を図るため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 自立支援プログラム策定事業と併用する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 680313	子育て支援センター運営事業			主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	加藤 清二				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
	(1)事業の概要										
	地域子育て支援活動の実施 子育て総合支援センター なかよし地区子育て支援センター みなよし地区子育て支援センター（打越保育園） 三好丘地区子育て支援センター（みどり保育園） ふれあい広場（カリヨンハウス） 【別途実施（私立）】 黒笹地区子育て支援センター（黒笹保育園） きたよし地区子育て支援センター（助生保育園）					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						わくわくルームの実施回数		回			
						ぴよちゃんルームの実施回数		回			
						あかちゃんルームの実施回数		回			
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
市内5地区（なかよし地区：わかば保育園内、きたよし地区：助生保育園内、みなよし地区：打越保育園内、三好丘地区：みどり保育園内、黒笹地区：黒笹保育園内）と市内保育園において、子育て支援のための事業を計画実施する。 事業内容：わくわく教室、ぴよちゃんルーム（10園毎月1回）、育児講座（人形劇、親子ピクス）情報誌の発行											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		子育て支援スマホアプリ導入					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
市内の3歳未満児					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					3歳未満児の人数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
子育ての悩みを軽減・解消することができる 明るく楽しく子育てができる 母親同士の交友関係ができる					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					わくわくルーム延べ参加親子数		人				
					ぴよちゃんルーム延べ参加親子数		人				
					あかちゃんルーム延べ参加親子数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)											
安心して子育てしてもらおう					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					子育て支援の相談件数		件				
					ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	100	100	100						
		回	110	110	110						
		回	60	60	60						
(6)の対象指標		人	1,843	1,742	1,742						
(7)の成果指標		人	1,948	1,948	1,948						
		人	2,399	2,399	2,399						
		人	1,469	1,469	1,469						
(8)の結果の成果指標		件	354	682	682						
		回	1,678	2,063	2,063						
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	02	目	02
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	8,167	8,018	6,648						
	県支出金	千円	6,366	7,515	6,000						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	72	65	152						
	一般財源	千円	21,119	30,211	21,173						
	人件費B	千円	14,691	13,927	13,927						
正職員従事時間×人数		時間×人	388×11	388×11	388×11						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	213	353	0						
トータルコストA+B+C		千円	50,628	60,089	47,900						
単位あたりコスト		千円/人	27	34	27						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680313 子育て支援センター運営事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成8年(なかよし地区子育て支援センター) から	母親の子育てに対する悩みの解消、育児相談、育児に対する支援の要求が高まっているため、今後子育て支援センターの増設を考えていく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 核家族化に伴い、子育てに悩みを抱く親が増え、その不安を解消するため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容 利用者の増加	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地域子育て支援拠点事業実施要綱(愛知県) この事務を行う根拠又は理由 子育ての不安の解消。子育て支援の充実
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容 支援センター職員に向けての研修
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680314 児童手当支給事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成24年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成24年4月改正の児童手当法に基づき、法定受託事務として市町村が事務を行うこととなった。	児童手当法に基づいて実施しているが、特例給付の支給がいつまで実施されるか不透明な状況となっている。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	制度が変わるごとに事務内容が変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令 児童手当法			
		自治事務 →	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →		内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →		内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →		理由又は内容	法定受託事務のため成果をあげるものではないため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →		内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →		内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 680315 パパママ教室事業		主管課名 健康推進課										
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 野々山 千広								
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち										
		基本事業	子育て支援サービスの充実										
	(1) 事業の概要												
	正しい知識や適切な情報・助言により、健全な妊娠・分娩・産褥・育児が図られるよう支援する。加えて、父性育成、妊婦のコミュニケーションを図ること、夫婦で安心して妊娠・出産・育児が迎えられることを目的に教室を実施する。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>パパママ教室実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>パパママ教室受講者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	パパママ教室実施回数	回	パパママ教室受講者数	人	その指標	
	名 称	単 位											
	パパママ教室実施回数	回											
	パパママ教室受講者数	人											
その指標													
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		パパママ教室は、3回コース（1回目マタニティコース・2回目子育てコース・3回目体験コース）で全コース予約制。3回全ての参加でも1～2回の参加でもよい。周知方法は、広報・ホームページ・保健センター窓口にチラシ設置・母子健康手帳交付時に案内を配布。内容は、助産師・保健師・管理栄養士、歯科衛生士による講話や実習、体験育児を行った。											
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	パパママ教室を土曜日の午前中（2回）に開催する										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
初妊婦及び配偶者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>初妊婦数及び配偶者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	初妊婦数及び配偶者数	人	その指標				
名 称	単 位												
初妊婦数及び配偶者数	人												
その指標													
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
妊娠・出産・育児に関する情報や知識を得る 妊娠期から、親同士の仲間作りができる。 父親の役割を理解し、父性育成ができる。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>育児について相談相手のいる母親の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>パパママ教室を受講し夫の育児参加意欲が高まった割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	育児について相談相手のいる母親の割合	%	パパママ教室を受講し夫の育児参加意欲が高まった割合	%	その指標		
名 称	単 位												
育児について相談相手のいる母親の割合	%												
パパママ教室を受講し夫の育児参加意欲が高まった割合	%												
その指標													
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
安心して子育てしてもらおう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>子育てに関する相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	子育てに関する相談件数	件	その指標				
名 称	単 位												
子育てに関する相談件数	件												
その指標													
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値								
(5)の活動指標		回	12	12	12								
		人	234	216	250								
(6)の対象指標		人	508	546	550								
		%	97.5	99.3	99								
(7)の成果指標		%	95.6	81.8	85								
		件	2,556	2,627	2,650								
(8)の結果の成果指標		件	2,556	2,627	2,650								
(10) 予算費目		会計	01 一般会計		款 04 項 01 目 03								
(11) コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値								
事業費(決算又は予算額)		単位	119	146	149								
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0								
	一般財源	千円	119	146	149								
人件費 B		千円	875	1,114	1,114								
正職員従事時間×人数		時間×人	225 × 1	300 × 1	300 × 1								
正職員以外の人件費		千円	100	135	135								
その他費用 C		千円	85	65	65								
トータルコスト A+B+C		千円	1,079	1,325	1,328								
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2								
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680315/パパママ教室事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 教室として昭和37年から から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 母子保健法第9条に基づき、昭和37年から母親学級開始。出生率の増加に伴い、父性育成を充実させる目的で平成9年から両親学級を開始。平成18年から、パパママ教室に名称変更し、母親学級を母親だけでなく夫婦で参加できるものになっている。	市広報等で教室開催についての周知は実施しているが、妊婦が通院するにおいても類似した内容の教室を開催していることもあり、参加者が伸びていない。また、父性育成を図るという目的から男性の参加者数の増加に繋げたい。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	母子保健法第9条 市町村は母子保健に関する知識の普及に努めなければならないため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	教室の周知を行い、教室の内容を充実させる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
		週休日に教室を開催することで、父親の参加増を図ることと、メニューを見直し、祖父母の参加も可能にしていく。 また、医師会等が開催している教室等と内容が重複しないよう、調整し差別化を図っていく。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 680316	不妊治療費助成金事業			主管課名	健康推進課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	野々山 千広				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
(1)事業の概要											
不妊に悩み治療を行っているみよし市に住所を有する戸籍上の夫婦に対し、一般不妊検査及び不妊治療に係る診療費の自己負担金と人工授精にかかる自己負担金の一部を助成し経済的な支援をする。助成額は年間自己負担額の1/2で1年度10万円を限度に、通算して2年間までとする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					不妊治療費助成 申請書交付件数		件				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
市内に住所を有する戸籍上の夫婦を対象に、一般不妊検査及び不妊治療（人工授精含む）に係る診療費の自己負担金を、年間自己負担額の1/2で10万円を限度に、助成期間を通算2年間として助成する。保健センターにて申請書類を配布（2回目以降の人はウェブサイトからのダウンロード可）、書類を作成の上、領収書、戸籍謄本等を揃えて保健センター窓口提出する。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
みよし市に住所を有する戸籍上の夫婦のみよし市が対象とする不妊治療費助成を希望する人					名 称		単 位				
					不妊治療費助成を希望する人数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
不妊治療費助成によって経済負担が軽減し、安心して子供を産み育てることができる。					名 称		単 位				
					負担が軽減された人数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう					名 称		単 位				
					子育てに関する相談件数		件				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	54	43	62						
(6)の対象指標		人	54	43	62						
(7)の成果指標		人	54	43	62						
(8)の結果の成果指標		件	2,556	2,627	2,650						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	03
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	2,169	1,397	2,666						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	493	335	484						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,676	1,062	2,182						
人件費 B		千円	1,429	2,121	2,121						
正職員従事時間×人数		時間×人	415 × 1	650 × 1	650 × 1						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	426	327	327						
トータルコスト A+B+C		千円	4,024	3,845	5,114						
単位あたりコスト		千円/ 人	75	89	82						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680316 不妊治療費助成金事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成16年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 不妊治療は保険診療として認められていない検査や治療があり、不妊症患者は自費診療の経済的な負担が大きい。また、議会等からの要望もある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成16年度から国・県が特定不妊治療費助成を開始したことから。平成19年10月に愛知県一般不妊治療費助成事業費補助金交付要綱が施行された。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化し内容 平成24年4月診療分から補助対象経費が一般不妊治療から人工授精にかかる治療に変更	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 愛知県一般不妊治療費助成事業費補助金交付要綱 この事務を行う根拠又は理由 次世代育成支援の一環として、経済的負担の軽減を図ることは公益性が高い。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容 医療機関と連携し、制度の周知を図る
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680319 子育て世帯臨時特例給付金支給事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成26年度 から	平成27年度は、制度を見直して継続された。平成28年度以降については廃止。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として平成26年度から実施された。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している内容 平成27年度に制度の見直しが図られた。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	子育て世帯臨時特例給付金支給要綱 子育て世帯臨時特例給付金支給要綱	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 子育て世帯臨時特例給付金支給要綱に基づき、全国一律である。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 680320	子育て支援減税手当支給事務				主管課名	子育て支援課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	廣瀬 敏文			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
	(1)事業の概要										
	愛知県子育て支援減税手当給付要領に基づき、平成26年1月分の児童手当の支給対象児童1人につき1万円を支給する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							手当支給件数		件		
							その指標				
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		対象者へ案内 申請受付 審査、支給決定 決定通知の送付 給付金の支給								
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成26年度に限定した臨時的措置のため、平成27年度は廃止								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
平成26年1月分の児童手当の受給者						名 称		単 位			
						申請者数		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
子育てにかかる負担が軽減される						名 称		単 位			
						負担が軽減されたと感じた人/受給者数		%			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位			
						子育て支援の相談件数		件			
						ファミリーサポートセンターの援助活動の回数		回			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件									
(6)の対象指標		人									
(7)の成果指標		%									
(8)の結果の成果指標		件									
		回									
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	02	目	05
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
	人件費B	千円	0	0	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人									
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680320 子育て支援減税手当支給事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成26年度 から	平成26年度の臨時的措置
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 消費税の引き上げが、子育て世帯の負担を重くし、次代を担う児童の健全育成に影響を及ぼすことのないよう、特に子育て世帯を支援するため子育て支援減税手当を給付する。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	愛知県子育て支援減税手当給付要領 愛知県子育て支援減税手当給付要領	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	子育て世帯臨時特例給付金 ある ない 内容 共通する事務処理は、まとめて実施した。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 680321	児童発達支援事業			主管課名	子育て支援課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	加藤 清二			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち							
	基本事業	子育て支援サービスの充実								
(1)事業の概要										
・みよし市児童発達支援事業所「よつば」は定員15人で、心身に障害のある児童又はその疑いのある概ね3歳から小学校就学前までの児童を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。 ・親子通園ルーム「ふたば」は、保健センターとの連携により、発達に心配のある概ね1歳から4歳までの就園前の乳幼児を対象に親子で通園し、遊びを通して日常生活の指導や親子関係を育て、子どもの心身の発達を促すとともに、親同士の交流を深めてもらう。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
					名 称		単 位			
					児童発達支援事業所「よつば」入所者数		人			
					親子通園ルーム「ふたば」教室参加者数		人			
					発達心理相談実施回数		人			
					その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市児童発達支援事業所「よつば」において、療育等を実施した。								
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
・児童発達支援事業所「よつば」の対象は、心身に障がいのある児童又はその疑いがある概ね3歳から小学校就学前までの児童 ・親子通園ルーム「ふたば」の対象は、心身の発達に心配のある概ね1歳から4歳までの児童					名 称		単 位			
					1歳6か月児健診の精神発達要観察児数		人			
					3歳児健診の精神発達要観察児数		人			
					3歳から5歳児童数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
療育活動の場に親子で積極的に参加してもらう 就園に向けて相談してもらう 集団生活への適応訓練等をしてもらう					名 称		単 位			
					児童発達支援事業所「よつば」入所者数		人			
					親子通園ルーム「ふたば」参加者数		人			
					親子通園ルーム「ふたば」教室の開催回数		回			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して子育てしてもらう					名 称		単 位			
					子育て支援の相談件数		件			
					ファミリーサポートセンター援助活動の回数		回			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
(5)の活動指標		人	10	10	15					
		人	61	39	39					
		人	118	74	74					
(6)の対象指標		人	231	215	215					
		人	121	81	81					
		人	1,839	1,857	1,902					
(7)の成果指標		人	10	10	15					
		人	61	39	39					
		回	293	293	293					
(8)の結果の成果指標		件	354	420	420					
		回	1,678	2,063	2,063					
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)	単位	66,380	15,408	21,671						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	48	438	502					
	一般財源	千円	66,332	14,970	21,169					
人件費B	千円	22,660	9,789	9,789						
	正職員従事時間×人数	時間×人	750×4	750×4	750×4					
	正職員以外の人件費	千円	12,334	0	0					
その他費用C	千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C	千円	89,040	25,197	31,460						
単位あたりコスト	千円/人	385	117	146						
(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	736	311	388						
	千円/人	48	14	17						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680321 児童発達支援事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成26年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 豊田市こども発達センターを利用していたが、対象者の増加や身近な場所で療育を受ける必要性が高まり、平成27年4月に開所。	平成27年度は、児童発達支援事業所「よつば」に正規職員の保育士を2人配置するが、将来のクラス数の増加に伴い、さらに正規職員を雇用していく必要がある。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市児童発達支援事業所設置条例 心身に障がいのある児童又はその疑いのある児童に対して必要な支援を行い、児童福祉の増進に寄与するため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	平成27年4月開所の児童発達支援事業所「よつば」は、事業成果をまだ分析できないため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	事業の方向性について外部の意見を取り入れたい

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 680401 思春期家庭教育講座事業		主管課名 教育行政課		
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 山崎 正勝
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち		
		基本事業	家庭教育の充実		
	(1)事業の概要				
	市内の4中学校において、子育てへの悩みや不安を持つ親に対して、子育て講座を開催している。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)	
				名 称	単位
				講座の開催日数	日
				実施校数	校
				その指標	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		思春期の子どもを持つ親のための子育て講座を市内4中学校で実施している。			
31年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
思春期の子どもを持つ親			名 称	単位	
			中学生を持つ家庭(実家庭)数	世帯	
			その指標		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
思春期の子どもに対する教育に自信を持ってもらう			名 称	単位	
			講座参加人数	人	
			その指標		
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
教育力を高めてもらう			名 称	単位	
			思春期家庭教育講座の参加者数	人	
			家庭教育学級の参加者数	人	
			いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数	件	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
(5)の活動指標		日	4	4	4
		校	4	4	4
(6)の対象指標		世帯	2,163	2,077	2,200
(7)の成果指標		人	263	180	200
(8)の結果の成果指標		人	263	180	200
		人	1,294	648	800
		件	787	570	570
(10)予算費目		会計	01 一般会計		款 10 項 05 目 02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
事業費(決算又は予算額)		単位	80	80	80
A 財源内訳	国庫支出金	千円	40	24	40
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	40	56	40
人件費B		千円	356	423	423
正職員従事時間×人数		時間×人	80×1	105×1	105×1
正職員以外の人件費		千円	80	80	80
その他費用C		千円	22	0	0
トータルコストA+B+C		千円	458	503	503
単位あたりコスト		千円/世帯	0	0	0
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/			
		千円/			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680401	思春期家庭教育講座事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成7年度 から			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
中学生を持つ親を支援するとともに、保護者自身の成長のきっかけづくりとするため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	思春期家庭教育講座事業実施要領 中学生を持つ親の家庭教育力の向上のため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	魅力ある講座の開催
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	幼児期家庭教育講座、家庭教育学級 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680402	家庭教育学級開催事業			主管課名	教育行政課																	
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成					課長名	山崎 正勝															
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち																					
		基本事業	家庭教育の充実																					
	(1)事業の概要																							
	家庭教育の基礎となる保護者に対し、家庭教育に関する情報と学習機会を計画的・継続的に提供し、家庭教育力の向上を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																	
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>事業開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	事業開催回数	回					その指標				
	名 称	単 位																						
	事業開催回数	回																						
その指標																								
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		説明会の開催1回、年間事業計画書の提出、計画に基づいて各小学校活動・学習会、講演会等開催ごとに計画書と報告書を提出、全事業が終了したら報告書を提出																						
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																		
家庭教育学級開催校PTA会員						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>PTA会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	PTA会員数	人					その指標					
名 称	単 位																							
PTA会員数	人																							
その指標																								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																		
PTA会員が学習することで、家庭の教育力を身につけるようにする。						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>講座参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	講座参加者数	人					その指標					
名 称	単 位																							
講座参加者数	人																							
その指標																								
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																		
教育力を高めてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>思春期家庭教育講座の参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>家庭教育学級の参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	思春期家庭教育講座の参加者数	人	家庭教育学級の参加者数	人	いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数	件					その指標	
名 称	単 位																							
思春期家庭教育講座の参加者数	人																							
家庭教育学級の参加者数	人																							
いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数	件																							
その指標																								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
(5)の活動指標		回	30	30	30																			
(6)の対象指標		人	3,282	3,307	3,350																			
(7)の成果指標		人	1,294	648	800																			
(8)の結果の成果指標		人	263	180	200																			
		人	1,294	648	800																			
		件	787	570	570																			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05													
(11)コスト																								
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	129	100	169																		
		県支出金	千円	0	0	0																		
		地方債	千円	0	0	0																		
		その他	千円	0	0	0																		
		一般財源	千円	140	154	169																		
		人件費B	千円	576	593	593																		
正職員従事時間×人数		時間×人	80×1	105×1	105×1																			
正職員以外の人件費		千円	300	250	250																			
その他費用C		千円	0	0	0																			
トータルコストA+B+C		千円	845	847	931																			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0																			
		千円/																						
		千円/																						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680402	家庭教育学級開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年ごろから			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
社会情勢や教育環境等の変化により、子どもたちの問題行動等が多発していることにかんがみ、家庭教育力の向上を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	平成18年12月に教育基本法改正され「家庭教育内容」が第10条に明記された。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	家庭教育学級実施要綱
					理由	家庭教育に関する学習機会等の提供は市の責務であるため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
	できない	→				
	追加	→				
	拡充	→				
	絞込み	→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	アンケート等で保護者から意見を聞き、魅力ある講座を計画してもらう。		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名			
	ない	→	類似事業との再編の可能性			
	ある	→	内容			
	ない	→				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680403	いきいき子育て講座開催事業			主管課名	教育行政課														
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成					課長名	山崎 正勝												
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち																		
		基本事業	家庭教育の充実																		
	(1)事業の概要																				
	市内各幼稚園、保育園と共催で、毎年1回ずつ、保護者に対し、家庭教育力の向上を目指し、子どものしつけや子育て等の講演会を開催している。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
							<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>講座開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	講座開催回数	回					その指標	
	名 称	単 位																			
	講座開催回数	回																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		開催日時、講師、内容を幼稚園、保育園と協議講師依頼をし、予定表作成と託児依頼各保育園、幼稚園で講座を開催報告書作成																			
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	講座開催回数と実施方法の見直し。 令和2年度に事業廃止予定。																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
保育園、幼稚園に通う子どもを持つ親(実家庭数)						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>保育園、幼稚園に通う子どもを持つ実家庭数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単 位	保育園、幼稚園に通う子どもを持つ実家庭数	世帯							
名 称	単 位																				
保育園、幼稚園に通う子どもを持つ実家庭数	世帯																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
講座に参加した人が子育ての不安や悩みが少なくなる。						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>講座参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役立っていると思う親の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単 位	講座参加者数	人			役立っていると思う親の割合	%			
名 称	単 位																				
講座参加者数	人																				
役立っていると思う親の割合	%																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
教育力を高めてもらう						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>思春期家庭教育講座の参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>家庭教育学級の参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称	単 位	思春期家庭教育講座の参加者数	人	家庭教育学級の参加者数	人	いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数	件			
名 称	単 位																				
思春期家庭教育講座の参加者数	人																				
家庭教育学級の参加者数	人																				
いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数	件																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標		回	16	16	6																
(6)の対象指標		世帯	2,417	2,467	2,489																
(7)の成果指標		人	1,715	1,217	600																
		%	95	96	99																
(8)の結果の成果指標		人	263	180	180																
		人	1,294	648	650																
		件	787	570	500																
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05										
(11)コスト																					
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	155	53	366																
	県支出金	千円	0	0	0																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	401	440	367																
	人件費B	千円	1,076	949	949																
正職員従事時間×人数		時間×人	80×1	105×1	105×1																
正職員以外の人件費		千円	800	606	606																
その他費用C		千円	0	0	0																
トータルコストA+B+C		千円	1,632	1,442	1,682																
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	1	1	1																
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680403 いきいき子育て講座開催事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成14年度 から	特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 家庭の教育力の向上を図るため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 平成18年12月に教育基本法の改正され「家庭教育」が第10条に明記された。 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	教育基本法第10条 家庭教育は親の自主性を尊重しながら、地方公共団体は学習機会の提供等支援をすとしてしているため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	保育園での講座開催は、保護者が仕事を休む必要があり難しいため、幼稚園での開催に絞り一般参加者を募集して開催する。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	講座開催と同時に子育てに関する相談事業等を実施するなど。
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	他事業で同様の講座を行っている。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	講座開催の簡易アンケートでは、役に立っているとする回答が90%以上であり、これ以上の成果を求めることは難しい。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業との再編の可能性	内容 育児相談(保健センター)、ぴょちゃん教室(子育て支援課)など
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	各講座の内容を充実させて講座開催回数を減らし、各回の参加人数を増やす 損害保険料を見直す
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	講座開催回数を減らす
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	受益者がいない

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
		子育て総合支援センターにより、子育てに関する情報を得ることが可能になったため、要望の高い幼稚園に絞って開催する					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680404	家庭教育地域活動推進事業		主管課名	教育行政課					
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	家庭教育の充実								
(1)事業の概要											
ふれあいトライアングル:家庭・地域・学校の3者が連携して家庭教育を推進する。 みよし未来塾:学習に遅れを感じる中高生を対象に、学習の場を提供し、学習支援員によるサポートをする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					ふれあいトライアングル推進事業数		件				
					みよし未来塾の開催回数		回				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		協議会の設置 事業計画・予算の承認 事業等の実施(南部小学校区ふれあいトライアングル推進事業、「子育て支援地域交流会」西三河地区推進大会への参加) 報告書作成									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	家庭教育推進協議会を全小学校区に設置し、ふれあいトライアングル推進事業を実施する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					地域の人口		人				
					13~18歳の人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
事業に参加し地域等での家庭教育のあり方を考え実行する					名 称		単 位				
					ふれあいトライアングル推進事業参加者数		人				
					みよし未来塾参加者のべ数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
教育力を高めてもらう					名 称		単 位				
					思春期家庭教育講座の参加者数		人				
					家庭教育学級の参加者数		人				
					いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数		件				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	52	56	56						
		回	13	11	15						
(6)の対象指標		人	60,860	61,070	61,356						
		人	4,950	4,950	4,950						
(7)の成果指標		人	8,742	8,800	8,800						
		人	480	550	550						
(8)の結果の成果指標		人	263	280	280						
		人	1,294	1,300	1,300						
		件	787	810	810						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	224	230	344						
	県支出金	千円	69	73	169						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	275	242	388						
	人件費B	千円	1,711	1,722	1,722						
正職員従事時間×人数		時間×人	450×1	475×1	475×1						
正職員以外の人件費		千円	162	172	172						
その他費用C		千円	298	298	298						
トータルコストA+B+C		千円	2,577	2,565	2,921						
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0						
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	1	1	1						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680404 家庭教育地域活動推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成21年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 家庭の教育力の向上を図るため	小学校区ごとにふれあいトライアングル推進事業を行うため、いくつかの行政区と調整する必要がある。 みよし未来塾を行うための会場を、長期に確保することが難しい。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 平成18年12月に教育基本法が改正され「家庭教育」が第10条に明記された 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	教育基本法第10条 家庭教育は親の自主性を尊重しながら、地方公共団体は学習機会の提供等支援をすることとしているため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	地域・家庭・学校の連携を図るためのきっかけづくりをしているため、事業を廃止した場合は連携が見込めないし。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	地域の理解を得て協力体制を確立する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	